



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所

東

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹

TEL 03-3245-6053

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,434	4.6	3,488	3.8	4,975	33.7	3,145	48.1
2021年3月期第2四半期	61,614	8.9	3,361	65.5	3,721	51.6	2,123	26.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,298百万円 (149.7%) 2021年3月期第2四半期 2,121百万円 (274.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	112.49	
2021年3月期第2四半期	72.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	227,044	150,857	64.9
2021年3月期	227,975	149,203	63.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 147,289百万円 2021年3月期 145,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		70.00	110.00
2022年3月期		55.00			
2022年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	4.8	9,300	6.8	11,800	7.4	7,700	4.6	275.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	28,811,707 株	2021年3月期	29,391,807 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	949,301 株	2021年3月期	1,169,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	27,958,224 株	2021年3月期2Q	29,235,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の停滞や、世界的な海上輸送の混乱などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、建設事業においてプラント建設工事が減少するとともに、農業化学品事業において販売が減少したものの、化学品事業および商社事業において販売が増加したことなどにより、売上高は644億3千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は34億8千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加するとともに、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、49億7千5百万円（前年同期比33.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億4千5百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[化学品事業]

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い停滞していた経済活動の回復により、工業薬品や化成品などの販売が増加しました。

この結果、当累計期間の売上高は196億7千2百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は14億6千万円（前年同期比51.7%増）となりました。

工業薬品は、カセイソーダが増加したことにより、増収となりました。

化成品は、二次電池材料や特殊イソシアネートが増加したことにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」やK r Fフォトレジスト材料「V Pポリマー」が増加したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、前年同期並みとなりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「N I S S O H P C」が増加したものの、医薬品原体の減少により、前年同期並みとなりました。

[農業化学品事業]

新規自社開発農薬の販売が収益に寄与したものの、殺菌剤や除草剤の輸出向けが減少しました。

この結果、当累計期間の売上高は176億8百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

殺菌剤は、新規殺菌剤「ピンロック」の輸出向けや新規殺菌剤「ミギワ」の販売を開始したものの、「パンチョ」の輸出向けの減少などにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが減少したものの、新規殺ダニ剤「ダニオーテ」の販売を開始したことなどにより、増収となりました。

除草剤は、「コンクルード」が減少したことにより、減収となりました。

[商社事業]

各種有機・無機薬品や非鉄金属、およびウレタン原料などの増加により、当累計期間の売上高は174億9千4百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

[運輸倉庫事業]

倉庫業は減少したものの、運送業が堅調に推移したことなどにより、当累計期間の売上高は21億8千6百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億3千8百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事の減少により、当累計期間の売上高は28億3千2百万円（前年同期比40.9%減）、営業利益は5億5千万円（前年同期比10.7%減）となりました。

[その他]

当累計期間の売上高は46億3千9百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億3千万円減少し、2,270億4千4百万円となりました。なお、医薬品添加剤「N I S S O H P C」の増産設備の稼働を開始したことなどにより建設仮勘定が39億7千3百万円減少し、機械装置及び運搬具が36億8百万円増加し、建物及び構築物が20億1百万円増加しております。

負債につきましては、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億8千4百万円減少し、761億8千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ16億5千3百万円増加し、1,508億5千7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億3千5百万円増加し、226億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億8千6百万円の収入（前年同期は76億2千万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益48億6千3百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益8億6千万円を含む）に加え、売上債権の減少による収入104億5千3百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億4千9百万円の支出（前年同期は69億6千2百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億9千万円の支出（前年同期は18億9千1百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払や自己株式の取得などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回（2021年5月11日）発表予想を以下の通りに修正しております。

なお、下半期の為替レートは1ドル=105円、1ユーロ=130円を想定しております。

2022年3月期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	143,000	9,000	10,500	7,600	269 29
今回修正予想 (B)	146,000	9,300	11,800	7,700	275 85
増減額 (B-A)	3,000	300	1,300	100	—
増減率 (%)	2.1	3.3	12.4	1.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	139,363	9,980	12,743	7,360	255 17

<修正の理由>

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、原燃料価格のさらなる上昇や、製品運賃および諸経費の増加を見込むものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞からの回復が想定よりも順調であったことや、為替が想定よりも円安で推移していることなどにより、前回発表予想を上回る見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,286	22,736
受取手形及び売掛金	42,946	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,178
電子記録債権	2,310	3,278
棚卸資産	32,116	35,602
その他	3,895	4,008
貸倒引当金	△204	△7
流動資産合計	100,351	95,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,046	21,047
機械装置及び運搬具(純額)	17,966	21,575
工具、器具及び備品(純額)	2,042	2,052
土地	14,930	14,936
建設仮勘定	8,310	4,336
その他(純額)	1,425	1,375
有形固定資産合計	63,722	65,323
無形固定資産		
のれん	187	173
その他	5,333	5,114
無形固定資産合計	5,521	5,287
投資その他の資産		
投資有価証券	41,695	43,999
退職給付に係る資産	10,979	11,228
繰延税金資産	3,339	3,137
その他	2,367	2,275
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	58,381	60,638
固定資産合計	127,624	131,248
資産合計	227,975	227,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,764	14,805
電子記録債務	1,942	1,686
短期借入金	16,172	16,190
未払法人税等	2,226	628
賞与引当金	3,925	1,716
その他	5,531	6,611
流動負債合計	44,562	41,640
固定負債		
長期借入金	21,535	21,253
繰延税金負債	5,117	6,036
退職給付に係る負債	2,465	2,418
環境対策引当金	1,003	767
その他	4,087	4,070
固定負債合計	34,209	34,547
負債合計	78,772	76,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,141	25,141
利益剰余金	89,364	88,396
自己株式	△3,338	△2,828
株主資本合計	140,334	139,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,825	10,484
繰延ヘッジ損益	89	△6
為替換算調整勘定	△6,075	△4,533
退職給付に係る調整累計額	1,594	1,467
その他の包括利益累計額合計	5,434	7,412
非支配株主持分	3,434	3,567
純資産合計	149,203	150,857
負債純資産合計	227,975	227,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	61,614	64,434
売上原価	45,290	47,345
売上総利益	16,323	17,088
販売費及び一般管理費	12,962	13,600
営業利益	3,361	3,488
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	420	467
持分法による投資利益	246	860
為替差益	—	232
その他	294	357
営業外収益合計	965	1,919
営業外費用		
支払利息	121	145
為替差損	190	—
その他	292	285
営業外費用合計	604	431
経常利益	3,721	4,975
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	4	27
特別利益合計	12	28
特別損失		
減損損失	970	39
投資有価証券売却損	132	57
固定資産廃棄損	100	33
環境対策引当金繰入額	91	—
100周年記念費用	51	—
その他	154	9
特別損失合計	1,500	140
税金等調整前四半期純利益	2,232	4,863
法人税、住民税及び事業税	565	556
法人税等調整額	△478	1,028
法人税等合計	87	1,584
四半期純利益	2,145	3,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123	3,145

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,145	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998	740
繰延ヘッジ損益	28	△122
為替換算調整勘定	97	84
退職給付に係る調整額	58	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,207	1,443
その他の包括利益合計	△24	2,019
四半期包括利益	2,121	5,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,989	5,123
非支配株主に係る四半期包括利益	132	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,232	4,863
減価償却費	3,753	4,385
減損損失	970	39
のれん償却額	10	15
持分法による投資損益(△は益)	△246	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,274	△2,209
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△233	△248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△82
受取利息及び受取配当金	△423	△469
支払利息	121	145
固定資産廃棄損	101	37
売上債権の増減額(△は増加)	9,650	10,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,972	△2,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,388	△285
その他	△303	28
小計	7,935	13,327
利息及び配当金の受取額	700	807
利息の支払額	△120	△144
法人税等の支払額	△894	△2,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,620	11,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,414	△5,347
有形固定資産の売却による収入	75	1
無形固定資産の取得による支出	△453	△261
投資有価証券の取得による支出	△1,276	△49
投資有価証券の売却による収入	304	279
有形固定資産の除却による支出	△179	△84
関係会社の清算による収入	—	541
その他	△19	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,962	△4,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	905	380
長期借入れによる収入	3,392	400
長期借入金の返済による支出	△855	△1,118
配当金の支払額	△1,490	△1,973
自己株式の取得による支出	△3,397	△1,233
非支配株主への配当金の支払額	△198	△39
その他	△247	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△3,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,224	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	17,200	19,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,975	22,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

製品販売に関して、従来は、当社が製品を出荷した時点で収益を認識していた取引について、当社から顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入及び販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、それらを顧客に移転する前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を売上収益として認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、主として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

(原価回収基準)

(4) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が622百万円、売上原価が195百万円それぞれ減少し、営業利益が427百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ434百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が394百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,608	18,044	15,115	2,145	4,796	57,710	3,903	61,614	—	61,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,223	23	1,735	844	1,564	11,391	1,153	12,545	△12,545	—
計	24,832	18,067	16,851	2,989	6,361	69,102	5,057	74,159	△12,545	61,614
セグメント利益	963	592	345	355	616	2,872	299	3,172	188	3,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」セグメントにおいて、カセイカリおよび周辺事業の構造改革に伴う減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において970百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,672	17,608	17,494	2,186	2,832	59,794	4,639	64,434	—	64,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,709	29	2,171	898	7,384	18,193	1,262	19,455	△19,455	—
計	27,381	17,638	19,665	3,085	10,217	77,987	5,901	83,889	△19,455	64,434
セグメント利益	1,460	123	584	338	550	3,057	531	3,588	△100	3,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準に関する会計方針等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上高は化学品事業で132百万円、農業化学品事業で404百万円、商社事業で246百万円、運輸倉庫事業で48百万円、その他で4百万円それぞれ減少してい

る一方、建設事業で205百万円増加しております。また、セグメント利益は化学品事業で6百万円、農業化学品事業で418百万円、運輸倉庫事業で41百万円、その他で0百万円それぞれ減少している一方、商社事業で10百万円、建設事業で29百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減	2022年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
売上高	61,614	64,434	2,819	146,000	6,636
営業利益	3,361	3,488	127	9,300	△680
経常利益	3,721	4,975	1,254	11,800	△943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,123	3,145	1,021	7,700	339

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減	2022年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	17,608	19,672	2,063	42,500	4,930
	営業利益	963	1,460	497	1,740	17
農業化学品事業	売上高	18,044	17,608	△435	47,200	△1,004
	営業利益	592	123	△469	4,520	△317
商社事業	売上高	15,115	17,494	2,378	34,800	2,483
	営業利益	345	584	239	890	159
運輸倉庫事業	売上高	2,145	2,186	40	4,200	△24
	営業利益	355	338	△17	590	△9
建設事業	売上高	4,796	2,832	△1,963	7,800	△707
	営業利益	616	550	△65	640	△463
その他	売上高	3,903	4,639	736	9,500	959
	営業利益	299	531	231	940	158
合計	売上高	61,614	64,434	2,819	146,000	6,636
	営業利益	3,361	3,488	127	9,300	△680

3. 主要指標

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減
為替レート(円/ドル)	106.8	109.6	2.8
為替レート(円/ユーロ)	121.0	130.7	9.7
設備投資額(百万円)	3,227	8,841	5,614
減価償却費(百万円)	3,753	4,385	631
研究開発費(百万円)	2,493	2,531	38
1株当たり四半期純利益(円)	72.63	112.49	39.86
総資産(百万円)	206,738	227,044	20,306